

2022 年中間選挙ガイド (2)

I. 下院選では本当に共和党が有利なのか？

なぜ上院は接戦なのに下院は共和党が有利と言われるのか？

10 年に 1 度の選挙区割りの影響

前回レポートで述べたように、今年の中間選挙において、上院選は共和党候補の質などを背景に、現在 50 対 50 と均衡している勢力から変わらない、もしくは民主党がさらに議席数を増やす可能性すら示唆されている。他方、下院は現在民主党が 220 議席¹、共和党が 212 議席と 8 議席の差があるが、共和党はこの差を埋めて多数党に返り咲くという予想が依然多数を占めている。その理由は何か？

まず挙げられるのは、選挙区再編の影響だろう。下院選挙区は 10 年に一度の国勢調査によって変更が加えられる。今年の選挙は 2020 年に行われた国勢調査の結果を反映した初めての下院選挙となる。州別にみると、下院議席の配分数は図表 1 のように変更された。単純に 2020 年大統領選での勝敗でどちらの政党寄りの州の議席が増減したかとみると、民主党有利の州で 3 議席マイナス、共和党有利の州で 3 議席増えている。

図表 1：2020 年国勢調査による下院議席配分の変更

民主党有利の州		共和党有利の州	
コロラド	+1	テキサス	+2
オレゴン	+1	フロリダ	+1
カリフォルニア	-1	ノースカロライナ	+1
ニューヨーク	-1	モンタナ	+1
イリノイ	-1	オハイオ	-1
ペンシルバニア	-1	ウエストバージニア	-1
ミシガン	-1		
合計	-3	合計	+3

出所：国勢調査局よりワシントン事務所作成。民主党、共和党有利の分類は 2020 年大統領選挙の結果に準ずる

¹ 前回レポート執筆時は、民主党は 221 議席だったが、その後ドイツ下院議員（フロリダ第 21 選挙区）が辞任したため、現在の議席数となった。空席 3 議席のうち、2 議席は民主党、1 議席は共和党の議席だったため、現在の実質議席数は民主党 222：共和党 213 の 9 議席差となり、共和党は民主党から 5 議席奪えば過半数を握ることになる、

地方は保守、都市はリベラル、郊外はまちまち

後述するように明確にリベラルまたは保守的な州だといっても、州内でもまた、地理的特徴により政治的アイデンティティが如実に分かれる。例えばカリフォルニア州は最もリベラルな州といっても過言ではなく、また下院議席数も現在最多の 53 議席だが、このうち 7 議席は過去 10 年間共和党が占めている。主にカリフォルニア北部や東部といった地方や、都市郊外の選挙区だ。今年共和党が下院で多数党になれば議長に就任すると言われている、右派のケビン・マッカーシー議員も同州から選出されている。他方、カリフォルニア州に次いで議席配分が多いテキサス州は南部のレッドステートの一角であるが、現在 36 議席のうち 11 議席は過去 10 年間民主党が独占している。ヒューストンやダラス、サン・アントニオやエル・パソなど大都市圏を含む選挙区が多い。つまり州としてはリベラル/保守といった色があったとしても、そのなかでもまた、都市部はリベラルな民主党が強く、地方は保守的な共和党が強いという傾向がある。

政治の産物「ゲリマンダー」

従い州ごとの議席配分数も重要だが、さらに選挙結果に影響を与えるのが州内の選挙区割りだ。例えば民主党が強い都市部を纏めて 1 選挙区に仕立て、他の選挙区は全て共和党支持者が多数になるような選挙区にすれば、都市部の選挙区は民主党候補が圧倒的に勝利するが、他の選挙区は共和党が全て取り、議席数では共和党が勝利することになる。逆に都市部を上手く分割して郊外地域と組み合わせた選挙区を複数仕立て上げることができれば、それらの選挙区では民主党が有利となる。選挙区割りの見直しは、配分議席数が変わらない州でも行われる。10 年に 1 度の選挙区割りでは、こうした政治的な思惑が働くため、選挙区は往々にして歪な形になる。その為、こうした選挙区割りのことを、体をくねらしたサラマンダーのような形に似ていることから、「ゲリマンダー」と呼ばれる²。

選挙区割りの権限は州によって様々だが、州議会が主に権限を握っているケースが最も多く、テキサスやフロリダなど 33 州にのぼる（下院議員が 1 人の 6 州³は除く）。この中でも、州知事の拒否権もしくは独立的な諮問委員会の有無の違いなどがあ

² 1812 年の選挙において、マサチューセッツ州のエルブリッジ・グリー知事が決めた選挙区割りを、当時の地元新聞が皮肉って作った造語。

³ アラスカ、デラウェア、ノースダコタ、サウスダコタ、バーモント、ワイオミングの 6 州

る。またアリゾナやカリフォルニアなどの 9 州はゲリマンダーの弊害をなくすため、独立的なコミッションを設立し、選挙区割りを決定している。この他、ニューヨークとバージニアの 2 州は、州議会と独立諮問委員会の両方が権限を有するハイブリッド型を採用している。⁴

伝統的に州政府や州議会では共和党の勢力が強い⁵。今回の選挙区区割りでも、州政府が選挙区割りの権限を持つ 33 州のうち、18 州において共和党が多数を占める州議会が選挙区割りを決定、議席数では全議席の約 40% となる 171 議席の選挙区割りを共和党が主導して決めたことになる⁶。例えば、今回の選挙区割りで配分議席が 1 議席増えるフロリダ州では、共和党が多数派の州議会が作成した新しい選挙区割りによって、激戦区が 3 減少し、共和党寄りの選挙区が 4 増えている。[FiveThirtyEight\(FTE\)の分析](#)によれば、全ての選挙区をどちらの政党が有利か色分けした場合、下院の過半数となる 218 番目の選挙区は新しい区割りでは共和党が+2.5 と、古い区割りの+2.3 より共和党がさらに有利となっている。

ただ議席数でみると、決して一概に共和党が有利になったとも限らない。上記分析では、共和党は 2010 年の国勢調査で共和党は既に自党に有利な選挙区割りを行っており、今回は議席数の拡大よりも自党に有利な選挙区をさらに強化する傾向になっていると指摘している。その結果、共和党が絶対有利な選挙区は 9 つ増えた一方で、やや有利な選挙区は 13 減っている。他方、民主党は逆で、絶対有利な選挙区に手を加え、やや有利な選挙区を増やす戦略を採用。絶対有利な選挙区は 6 減少したものの、やや有利な選挙区は 12 増えている。Cook Political

⁴ 一方で、拒否権をもつ知事と州議会多数派の政党が異なる場合や、不当な選挙区割りとして訴訟が起こった場合などは、裁判所が介入して選挙区割りを決定する場合もある。今年の選挙区割りにおいても、少なくともアラバマ、フロリダ、カンザス、ルイジアナなど 11 州で選挙区割りに関する訴訟が行われた。このうちアラバマやルイジアナでは、共和党州議会が定めた選挙区割りではアフリカ系米国人などマイノリティの投票権が故意に歪められているとして、地区裁判所は新たな選挙区割りを提示したものの、保守系判事が多数を占める連邦最高裁判所の判断で、少なくとも 2022 年選挙はオリジナルの選挙区割りで投票が行われる。選挙区割りを巡る訴訟は、中間選挙後も継続される見通し。

⁵ 50 州のうち、共和党が知事職を占めるのは 28 州、州議会で上下院ともに多数派を占めるのは 30 州、両方を占めるのは 23 州（民主党は 14 州）となっている。

⁶ 選挙区割りの方法や、今回の決定プロセスについては、[Ballotpedia](#)、[Politico](#)、[FiveThirtyEight](#)などを参照した。

大統領支持率と政党
支持率が物を言う？

Report は、選挙区割りにより共和党が獲得する議席数は 3 議席に留まると[分析](#)している。

選挙区割り以外に、下院選で共和党が有利と言われる背景としては、候補者の質が上院選ほど争点にならないことも考えられる。既述の通り、下院選の選挙区は地理的に保守/リベラルが明確に分かれている場合が多く、中道や無党派の視点からすれば極端に見える候補者でも当選する確率がある。例えば、トランプ前大統領の弾劾を支持した現職の共和党下院議員を予備選で破った 4 名の新人候補⁷（全員トランプ前大統領が支持を表明しており、2020 年大統領選挙の結果を基本的に否定している）のうち、3 名は共和党の支持基盤が強い選挙区であるため、当選の可能性が高いとみられている。

候補者の質が相対的に争点になりにくい分、下院選では現職大統領や政党の支持率が比較的影響しやすい。中間選挙における大統領の支持率と大統領が属する政党の下院議席増減数の相関関係は、上院議席増減数よりも[強い](#)（UC Santa Barbara の試算）。政党別支持率（Generic Ballot）も、下院選全体の得票率を予想するうえでは、かなり[相関関係が高い](#)指標と言える（Sabato's Crystal Ball の試算。相関関係の強さを表す R^2 は 0.8 以上）。そして大統領支持率が 50%、もしくは与党民主党の支持率のマージン⁸がゼロの場合は議席を失う試算となる⁹。

FTE の世論調査を用いて試算してみると、[大統領支持率](#)は執筆時点（2022/10/17）で 43%となっている。投票する可能性が高い有権者に限れば 44%である。上記試算に当てはめると、民主党は 30 名強の議席を失う結果になる。[Generic Ballot](#)も同様に計算してみると、民主党のマージンが僅か 1%であれ

⁷ Liz Cheney 議員を破った Harriet Hageman 候補（ワイオミング）、Jaime Herrera Beutler 議員を破った Joe Kent 候補（ワシントン州第 3 選挙区）、Tom Rice 議員を破った Russell Fry 候補（サウスカロライナ州第 7 選挙区）、Peter Meijer 議員を John Gibbs 候補（ミシガン州第 3 選挙区）の 4 名。このうち前者 3 名は一般選挙でも当選可能性が高い。

⁸ 民主党支持率から共和党支持率を指し引いたマージン。

⁹ 特に民主党の場合は、世論調査への協力度合いの違い（共和党支持者は世論調査には回答しないが、投票する傾向が比較的強い）や、ゲリマンダー効果（民主党の得票率が高くて、実際の議席獲得率はそれを下回る）などで、Generic Ballot ほどの議席を獲得出来ないケースが多い（[FAIR](#)）

ば、民主党の議席数は約 210 議席と過半数割れになる試算となる。

II. それでもやはり激戦区に注目

共和党は過半数を取るが、議席差は大きくないか？

既述の通り、共和党は現議席から 5 議席を積み増せば多数党となる。各予想を纏めてみると（図表 2）、共和党が確実に民主党から奪取できる議席が 2～4 議席としている一方、民主党が確実に共和党から議席を奪うという予想はない。さらに優勢な選挙区まで含めると、共和党の議席数は 210～221 と、ほぼ過半数の 218 議席に到達している（RCP のみ過半数の 221 議席を予想）。他方で民主党の確実+優勢の議席数は最多でも 207 議席となっている。そして接戦となっている激戦区は 12～38 議席と見積もられている。つまり共和党は優勢な選挙区で全て勝利、もしくは激戦区において数議席積み増せばほぼ過半数に達する一方で、民主党は過半数を維持するには優勢な選挙区で勝利したうえ、激戦区で 10 議席超を積み増す必要がある。FTE は共和党が過半数を獲得する可能性を 73%と見積もっている。

他方、見方を変えれば、そこまで議席数の開きが大きい結果も予想され、最後は激戦区の結果が注目される展開もあり得る。また共和党が多数党としてどれほどの議席差を得るかは、下院共和党指導部のポジションにも影響を与える。現会期の下院民主党が党内プログレッシブの声を集約するのに苦労ように、議席差が小さければ党内少数派意見の声が大きくなる。下院共和党にもフリーダムコーカス¹⁰という財政規律、保守右派が存在し、もし共和党の議席差が小さければ、同コーカスの存在感が高まる可能性がある。共和党が今回の中間選挙で多数党に返り咲いた場合、現在下院共和党のリーダーを務めるマッカーシー議員が下院議長に選出される公算が大きい。議席差とフリーダムコーカスの動き次第では、それも確実とは言い切れなくなる。現に 2015 年にマッカーシー議員が下院議長へ立候補した際、フリーダムコーカス議員の支持が得られず、立候補を断念した経緯もある。現在のフリーダムコーカスは当時のよ

¹⁰ 現在フリーダムコーカスのリーダーはペンシルバニア州選出のリック・ペリー議員。同コーカスは正式に所属議員を公表していないが、所属する議員は約 40 名と言われている。

うな過激な言動や勢いはないものの、次章で触れるように、次期指導部のアジェンダに対し、影響力を行使しようとする兆しも見える。選挙自体の結果や、来年以降の下院の動きを見据えるうえでも、こうした激戦区の動向は最後まで見逃せない。

図表 2：各党の予測獲得議席数

	民主党	共和党
現議席数（空席含む）	222	213
内議席保持確実	146～162	176～183
議席奪取確実		2～4
確実議席数	146～163	178～188
内優勢議席数	27～35	14～23
議席奪取優勢	1～2	8～16
優勢議席数	30～47	23～51
確実+優勢	176～207	210～221
激戦区	12～38	

出所：FTE、Real Clear Politics、Sabato's Crystal Ball、Cook Political Report、270toWin、Politico などからワシントン事務所作成

ベルウェザーとなる激戦区

各選挙予想サイトを参考に、独自に 12 の激戦区を抽出した（図表 3）。このうち現職が民主党の選挙区は 9、共和党が現職の選挙区は 3 つとなっている。全国的に激戦州となっているミシガンやペンシルバニア以外にも、選挙区再編で支持基盤が変化した地域や、現職が不在の選挙区で接戦となっている。

個別の選挙区や候補者について簡潔に図表に記載したが、これら個別の要因に加えて、やはり前回レポートで述べたような、インフレや経済、中絶や犯罪、移民などの問題に対する有権者の受け止め方、バイデン政権の取り組みや実績、民主党の対応能力、そして共和党の過激な言動やトランプ前大統領の影響などが結果を左右してくるだろう。特に前回レポート執筆時と比べ、ガソリン価格が再度上昇傾向となり、再びバイデン政権のインフレ政策や民主党の経済政策の能力にフォーカスがあたり、トランプ前大統領の影響を問題視する見方はやや小さくなってきている。こうした傾向が最終的に中間選挙の結果にどのような影響を与えたのか、これら激戦区の結果を見る事で明確になるだろう。特に[投票締め切り時間](#)が比較的早い東海岸のヴァージニアやペンシルバニア、ミシガンなど（図表にはないが、ノースカロライナ 13 区やオハイオ 13 区も）の激戦区は、下院選全体の結果を占うベルウェザーとして結果が注目されている。

図表 3：下院選の激戦区

選挙区	現職		民主党候補	共和党候補	注目点
アラスカ	Mary Peltola	民	Mary Peltola	Sarah Palin、Nick Begich III	民主党現職のペルトラ議員は半世紀近く同州選出議員をつとめた共和党のヤング議員死去に伴い 2022 年 8 月に行われた特別選挙で、共和党有利と言われた事前予想をひっくりかえして初当選。同州は政党問わず一般選挙に 4 名まで進むことができ、今年は 4 名のうち共和党が 2 名で、保守票が分かれているため、ペルトラ議員の再選可能性は十分にある。共和党の候補のうちパリン議員はトランプ前大統領の支持を受けている。
カリフォルニア 22	David Valadao	共	Rudy Salas	David Valadao	選挙区再編により第 21 選挙区の現職共和党のヴァラダオ議員は第 22 選挙区で再選を目指す。同議員は 1 度の落選を挟んで 5 期下院議員を務めている。対するは民主党のサラス州下院議員。選挙区再編の影響もあり同選挙区は民主党優勢になっているが、現職の強みで接戦に持ち込んでいる。

カリ フォル ニア 27	Mike Garcia	共	Christy Smith	Mike Garcia	選挙区再編により第 25 選挙区の現職グラシア議員は第 27 選挙区で再選を目指す。同議員は 2020 年の特別選挙で今回の対立候補のスミス氏を破り初当選、同年の選挙でもスミス氏と競い再選を果たしている。今回両者の 3 度目の戦いとなる。選挙区再編の影響により、やや民主党有利となっており、接戦となっている。
カン ザス 3	Sharice Davids	民	Sharice Davids	Amanda Adkins	民主党現職のデイビッツ議員は議会で初めての先住民で LGBT を公言する議員。同議員が 2018 年に当選したことで、カンザス州で 10 年ぶりに民主党が下院議員を奪取。同州はレッドステートの一角だが、今夏に中絶禁止を州憲法に盛り込む住民投票は否決されるなど、ややプログレッシブな一面もある、対する共和党のアドキンス候補とは 2020 年も対戦し、10pt の差をつけて破っている。
メー ン 2	Jared Golden	民	Jared Golden	Bruce Poliquin	民主党現職のゴールデン議員は元海兵隊でアフガニスタン従軍の経験もあり 3 期目を目指す。対する共和党候補は、ゴールデン議員が 1 期目で破った当時の現職だったポールクイン候補。同地区は 2020 年大統領選でトランプ前大統領が勝利していることもあり、現職と前職の戦いは接戦になっている。
ミシ ガン 7	Elissa Slotkin	民	Elissa Slotkin	Tom Barrett	選挙区再編のため、8 区の民主党現職のスロットキン議員は 7 区で再選を目指す。元 CIA の経歴を持ち 3 期目を目指す。対する共和党のバレット州上院議員は元米陸軍。選挙区再編によりやや民主党が有利となっている。
ニュ ーメ キシ コ 2	Yvette Herrell	共	Gabriel Vasquez	Yvette Herrell	現職のヘレル議員は共和党では初の先住民女性議員として 2020 年に初当選。民主党のヴァスケズ候補は環境活動家、元市議員で今回下院議員に初挑戦。化石エネルギー資源が多い保守的な同地区で、環境活動家の民主党議員が誕生するか注目。
ニュ ーヨ ーク 19	Pat Ryan	民	Josh Riley	Marc Molinaro	選挙区再編により、2022 年の特別選挙で当選した民主党現職の Pat Ryan 議員は 18 区で出馬。19 選挙区は NY 州のなかでも伝統的に共和党が強い地盤で、2022 年の特別選挙で民主党が議席を維持できたモメンタムが今も続いているかが焦点。民主党のリリー候補は年齢は若く初出馬だが、政治経験は多岐にわたる。共和党のモリナロ候補は郡政府幹部で、2022 年の特別選挙で Ryan 議員に敗退。今回の選挙で再挑戦する。
オレ ゴン 5	Kurt Schrader	民	Jamie McLeod- Skinner	Lori Chavez- DeRemer	元 CA 州サンタクララ市会議員のマクリオドスキナー候補が、現職の民主党議員を予備選で破り立候補。対する共和党のチャベス・デレマー候補はハッピーバレー市の市長の経歴を持つ。同選挙区は長らく民主党が議席を維持しているが、選挙区再編により、やや民主党の優位度は低下。7 期務めた民主党現職が予備選で敗退したことも、民主党にとっては不安要因。
ペン シル バニ ア 7	Susan Wild	民	Susan Wild	Lisa Scheller	民主党現職のワイルド議員は 3 期目を目指し、2020 年でも対戦した共和党のシェラー郡政府幹部と再度対戦する。選挙区再編により第 7 選挙区は民主党の優位性が大きく失われた。ワイルド議員は 2020 年に 51.9% と僅差で再選しており、今回は更なる接戦が予想されている。

ロー ド アイ ランド 2	James Langevin	民	Seth Magaziner	Allan Fung	共和党現職が引退を表明し新人同士の戦い。民主党のマガジナー同州財務長官は元々州知事選への出馬を表明していたが、現職下院議員引退の表明を受け下院選に鞍替え。共和党候補のファン元クラーストン市長は、2014、2018 年に州知事選に出馬し共和党の指名を獲得するも、レイモンド現商務長官に敗退。選挙区再編後も民主党が優位性を保っているが、11 期務めたベテラン現職が不在となり、ファン候補は州内においては知名度が高いため、接戦が予想されている。
ヴァ ージ ニア 2	Elaine Luria	民	Elaine Luria	Jen Kiggans	民主党現職のルリア議員は 3 期目を目指すも、過去 2 回とも僅差での勝利。選挙区再編により地盤としているノーフォークが選挙区から外れ、民主党の優位性も小さくなっている。共和党候補のキガンズ州上院議員は、2019 年に接戦の末上院議員に当選。熱心なカトリック信者で女性だが中絶権利に反対を唱えている。昨年オファイヤーの州知事選で共和党のヤンキン候補がサプライズ勝利したモーメントが続いているかどうか注目される。

出所：Politico、FTE などからワシントン事務所作成

III. もし共和党が下院で多数党になれば？

下院での中国特別委員会？

下院選で共和党優勢の状況がここまで続けば、やはり選挙後の下院がどうなるかという観測も既に多く出ており、実際共和党内では各委員会の役割分担や立法アジェンダの作成も進められている模様。本章ではそうした観測を簡潔に纏めたいので、2023 年以降の米国政治を見通してみたい。

もし上院は民主党が多数党を維持し、下院は共和党が多数派となった場合、所謂「ねじれ議会」となり、バイデン政権の政策運営は大きな足枷を嵌められることになる。民主党のオバマ政権が 1 期目の中間選挙で、共和党に下院の多数党を奪われてからは、立法を回避し大統領令を駆使して政策運営を行おうとしたことはまだ記憶に新しい。今年成立した Inflation Reduction Act のように、財政調整法を用いて、上院でフィリバスターを回避して民主党単独で法案を成立させることも出来なくなる。バイデン政権が既に表明している、さらなる銃規制や中絶権利の法制化は不可能となるか、内容が希薄化されてしまうだろう。

下院共和党リーダーのマッカーシー議員は、9 月時点で既に多数党に返り咲いた際のアジェンダ「[米国へのコミットメント \(Commitment to America\)](#)」を公表している。その中身は、歳出削減、減税、規制緩和、移民規制、警察強化、防衛力強化など伝統的な共和党の主張に加え、注目されている供給網については自国や中国外での供給網を拡大させ、中国依存を終わら

せると明記。安全保障においても、中国に関する特別委員会設置を掲げている。また教育面では昨年注目された、Critical Race Theory（CRT：米国において構造的な人種差別があるという考え方）などプログレッシブな考え方を、学校教育で扱うべきかどうかは教育委員会ではなく、親権者が決める権利を持つという法案の作成や、プライバシー保護強化を通じテック大手企業を規制するという、最近の課題への対応も含まれている。マッカーシー議員は、中国特別委員会では米国が中国に後れを取っている重要鉱物や食料供給網などの分野や、技術窃取や台湾などの問題にフォーカスするとしている。この他に、コミットメントには含まれてはいないものの、バイデン政権のアフガニスタン撤退や、バイデン大統領の次男ハンター・バイデン氏の外国企業との関係、1 月 6 日議会襲撃委員会設置の妥当性などを検証する考えも示されたり、最近になってはウクライナに対する支援の見直しにも言及したりしている。

また下院委員会の何人かの共和党トップ議員（ranking member）は、委員長になった場合のアジェンダを既に示している（図表 4）。外交委員会のマコール議員や国土安全委員会のカトコ委員は、中国への技術輸出規制や、強制労働により製造された物品の輸入規制強化を主張。エネルギー・商業委員会のロジャーズ議員は再生エネルギー分野における中国依存の是正を、科学・宇宙・技術委員会のルーカス議員は、宇宙技術における中国との競争を翌年以降のアジェンダとして挙げるなど、各委員会でも対中政策のさらなる硬化が予見される。一方予算や通商政策を担う歳入委員会では、共和党トップのブレイディ議員が引退するため、次期共和党トップ候補として 3 名の議員が挙げられている。これら議員の発言から、新たな減税策や通商政策が共和党下院から提案される可能性があるだろう。共和党と民主党では手法や考え方は異なるものの、児童税額控除の延長や薬価引き下げは共通しているアジェンダであり、2023 年以降議論が進む局面もあり得るかもしれない。

図表 4：主要下院委員会における共和党トップのアジェンダ

委員会	共和党トップ他	委員長になった場合のアジェンダ
外交	Michael McCaul	商務省に対し中国に対する技術規制に不足がないか 90 日間のレビューを行う
監査	James Comer Jr.	ハンター・バイデンや無駄な歳出、幼児ミルクの規制に対する監査に意欲

司法	Jim Jordan	メキシコとの国境管理の問題を指摘
軍事	Mike Rogers	軍隊における Wokeness（人種差別など社会正義の重視）の根絶
歳入*	Adrian Smith	2017 年減税措置の恒久化、日本・中国の市場開放
	Vern Buchanan	2017 年減税措置の延長、個人所得税引き下げ、税控除拡充、小さな政府志向
	Jason Smith	減税方針
国土安全	John Katko	中国からの強制労働による物品や薬物輸入の取り締まり
科学・宇宙・技術	Frank Lucas	宇宙技術における中国との競争
エネルギー・商業	Cathy McMorris Rodgers	再エネにおける中国依存の是正、TikTok 取り締まり
情報	Mike Turner	宇宙空間における軍事競争、チャイナイニシアティブの復活

*歳入委員会共和党トップの Kevin Brady 議員は今季限りで引退するため、次期トップとみられる 3 議員のコメントを引用

出所：Politico などからワシントン事務所作成

マッカーシー議員に注文 をつけるフリーダムコーカス

前述の通り、もし共和党が多数党となっても議席数が民主党と僅差であった場合、共和党内で少数派だが 40 名程度の勢力を維持する強硬派のフリーダムコーカスが影響力を帯びてくる可能性がある。近年は 2015 年の結成当初に当時の下院議長を辞任に追い込むなどの過激な行動は見られないものの、今回の中間選挙を機に再度存在感を発揮する機会を狙っているそぶりが窺える。

同コーカスのトップを務めるペリー議員は、既にマッカーシー議員などに対し、いくつかの議事運営規則の変更を求めていると言われている。その中には、“majority of the majority”と呼ばれる、法案提出前に多数党の中でも多数の支持を得なければならない、というルールがある。これは多数党指導部が自党内の総意を得ずに、野党の協力を得て法案を通すことを阻止するためのルールであり、フリーダムコーカスは指導部が民主党と妥協して、自分たちが理想としない法案が成立することを懸念している。例えば競争防止法案など企業に規制を加える法案などは、一部の共和党議員も支持する可能性があるが、フリーダムコーカスはこうした法案の成立を阻止したいと思われる。またペリー議員は、フリーダムコーカスが求めている規則改正が認められない場合は、下院議員に与えられた権利だが封じ手と

**中間選挙後の米国政治
は大きく変わるのか？**

されている、下院議長解任の動議¹¹を、どの下院議員も提案しやすくなる事も求めていくと示唆している。

上記の通り、共和党下院は既に多数党に返り咲く勢いで、バイデン政権にどのような足枷を嵌めていくか作戦を練り始めている。新たな特別委員会や調査が開始されメディアで大きく取り上げられるだろうが、実際の米国政治はこれまでの 2 年間で大きく変わるだろうか。

民主党は上下両院で多数党を獲ったが、それでもバイデン大統領が当初掲げていたアジェンダのうち、一部は民主党内からの反対に遭い実現できていない¹²。勿論それでも、歴史的には大型と言えるインフラや環境、産業や研究開発の法案は成立された。こうした大型法案はねじれ議会ではさらに難しくなるだろう。

中国との戦略的競争に対応する政策や供給網の強靱化、台湾に対する軍事支援などは、超党派でのコンセンサスが既に形勢されており、大きく変わる事はないだろう。一方でウクライナに対しては、マッカーシー議員など一部下院共和党で冷めた姿勢が既に浮かび上がっている。

通商や環境政策については、バイデン政権においても議会や産業界、労働組合から両方向の圧力があり、思い切った身動きは取り辛い状況が続いている。こうした状況は中間選挙後も大きくは変わらないだろう。

議席差によってはフリーダムコーカスが台頭し、下院共和党内でも足取りが定まらない局面も予想される。そうした場合、逆に与野党指導部や主流派が距離を縮める事もあり得る。

こうした選挙後の米国政治を考えながら、下院の結果をじっくり眺めたい。

以上／阿部

¹¹ Motion to vacate the chair と呼ばれる。後にトランプ前大統領の首席補佐官となるメドウ元下院議員は、2015 年にこの動議を提案し、当時のボウナー下院議長を辞任に追い詰めた。

¹² 連邦最低賃金の\$15/時への引上げ、幼児化教育の無償化、児童税控除の延長、介護費用の低減、法人税の 28% への引き上げなど。

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。